

新しい公共支援事業の実施に関するガイドラインより

<6-7 成果目標の設定>

都道府県は、下記の評価項目を参考に、支援事業終了後における事業の成果目標を定めるものとする。成果目標は、可能な限り数値を用いて設定するものとする。

- ア NPO、中間支援組織等のボランティア・コーディネーター（市民の社会参加の支援者）、プログラム・オフィサー（助成活動の推進者）及びファンドレイザー等の育成数
- イ 支援対象となるNPO等の情報開示の実施数
- ウ 支援対象となるNPOにおける会計基準（例えばNPO法人会計基準等）の導入件数
- エ 社会貢献活動・イベント等の件数、市民参加人数
- オ 人材登録バンク・物的資源登録バンクなどの組織の設置状況、人材・資源の登録数、人材派遣数、資源提供数
- カ 支援対象者が寄附を受けた件数、寄附額
- キ 市民ファンド等の設置件数、寄附額
- ク 支援対象者の融資利用件数、融資利用額
- ケ 行政からの委託業務に係る支払いにおける概算払い（前金払いを含む）の普及率
- コ 多様な担い手による協働の仕組み（マルチステークホルダー・プロセス）等による新しい公共の場に参加した組織数
- サ 社会イノベーションの推進により会計を図ろうとする地域の課題の改善度を示す適当な指標 等
- シ その他

なお、都道府県等は、国が別途定める成果目標の達成状況等の把握のための調査に協力することとする。

成果目標

他都道府県の例

都道府県	成果目標		
	項目	数値	
宮崎県	1	金融機関への融資申請と決定件数の比率	100%
	2	ボランティアコーディネーター、プログラムオフィサーなどの育成数	10人
	3	支援対象となるNPO等の情報開示数	100%
	4	市町村における協働指針などの策定数	11市
	5	委託事業に係る概算払いの普及率	100%
神奈川県	1	参加者満足度	5項目中3項目以上達成すること
	2	財務会計体質改善指標の達成率	5項目中3項目以上達成すること
	3	市民からの認知度、支持を高めた割合	5項目中3項目以上達成すること
	4	多様な主体の連携交流数	コラボサロン:15回
	5	NPO認知度向上	HPアクセス5万
茨城県	1	地域リーダー育成数	84名
	2	SB担い手育成数	30名
	3	交流サロン利用者、企画事業参加者数	1万人
	4	フードバンクシステム参加組織数	5団体
	5	支援対象となるNPO情報開示数	—
	6	市民ファンドへの寄付額	—
	7	登録団体による協働事業、マッチング数	30件
	8	提案型モデル事業参加組織	24団体
青森県	1	県HPでのNPO法人情報開示率	100%
	2	支援対象NPO情報開示率	100%
	3	多様な主体の交流推進事業への参加者	360人
	4	NPO認知度向上会計基準を導入したNPOの割合	20%
	5	市民ファンド設置数	1
	6	市民ファンドへの寄付者数	100人
	7	県からの委託業務に係る支払いの前倒し交付の普及率	100%
	8	4団体以上の多様な担い手で協働する組織数	4組織
沖縄県	1	NPO法人事業費	190億円
	2	支援対象団体の情報公開率	100%
	3	県、市町における民間提案型協働事業数	80事業
大阪府	1	支援対象NPOのHP作成更新数	100%
	2	支援対象NPOのHP作成更新数金融機関からの融資決定比率	100人%
	3	支援対象NPO寄附件数増加率	2倍
	4	ボランティアコーディネーター、プログラムオフィサーなどの育成数	9人
	5	新たに事業提携を行うこととなったNPO数、マルチステークホルダー協議体の設置数	18団体
	6	概算払いの普及率	100%
	7	新しい公共の場づくりのためのモデル事業の実施に参画するNPO等の数	180団体 (36事業×5)
	8	協働事業の定着率	100%

平成23年度 島根県新しい公共支援事業

「新しい公共」について考える講演会

島根県では、H23、H24の2カ年間、「新しい公共」支援事業の取り組みを実施します。

NPO寄附税制の拡充、認定制度の地方移管等の制度改正の動きがある中で、その背景を踏まえながら、「新しい公共」について考えてみようと思います。

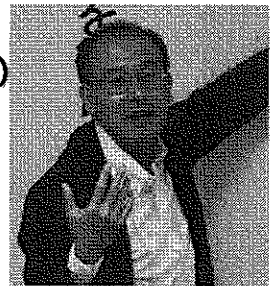
また、新しい公共モデル事業として既に実施されている「東日本大震災被災者支援事業」の状況報告も併せて行います。

講演

「21世紀の島根県と新しい公共を、今、しっかり確認する」

講師：川北秀人氏

(IIOB【人と組織と地球のための国際研究所】代表者)



日時

平成23年7月24日(日)

14:00~16:30

13:30~ 受付

14:00~ 開会、あいさつ

14:05~ 全体事業説明

14:15~ 講演

15:45~ 事例紹介

(東日本大震災被災者支援事業)

参加費：無料

定員：100名

事前に申し込みをお願いします。定員になり次第、締め切らせていただきます。

会場

島根県民会館 3F大会議室

〒690-0887 島根県松江市殿町158 TEL: 0852-22-5506

■申込方法、申込先

申込方法：7月20日までにFAX、電話、メールにてお願いします。

申込先：島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

TEL: 0852-22-6099 FAX: 0852-22-5636 E-mail: npo@pref.shimane.lg.jp

主催：島根県

7月20日(水)までにご送信ください。

FAX送信表

申込先
島根県環境生活部環境生活総務課
NPO活動推進室 宛
FAX0852-22-5636

平成23年度 島根県新しい公共支援事業

「新しい公共」について考える講演会 参加申込書

団体等名	
------	--

御氏名	御氏名

- * 定員となり次第、締め切らせていただきます。
- * 参加者名簿(当日配布)を作成させていただきます。
(名簿掲載を希望されない方はその旨記載願います。)

島根県民会館
〒690-0887
島根県松江市殿町158

